

アジア開発銀行 (ADB) の概要

◦ アジア太平洋地域の貧困削減を目指す、67ヶ国の加盟国からなる国際開発金融機関。

各国の開発戦略に基づき様々なプロジェクト、プログラムを策定し、それを実行するための資金及び開発のためのノウハウの提供、政策対話等を通じ開発途上国に支援を行う。

◦ 設立： 1966年12月（業務開始）

◦ 所在地：フィリピン マニラ（本部）

駐在員事務所等 24ヶ所（開発途上加盟国）

代表事務所 3ヶ所（東京、フランクフルト、ワシントンDC）

アジア開発銀行研究所（東京）

◦ 加盟国： 67カ国

域内国 48カ国・地域（日本、豪州、NZ及び開発途上国）

域外国 19カ国（米、独、英、仏、加等）

◦ 出資比率： 日本、米国各15.6%、中国6.5%、インド6.3%、豪州5.9%、

インドネシア5.5%、加5.2% ほか

◦ 職員数： 約2,600人

専門職 約900人（日本人約130人を含む約60ヶ国からの職員）

一般職 約1,700人（主にフィリピン人）

◦ 財源・融資、主な借入れ国：

①OCR（通常資本財源）；主に債券発行で市場から調達した資金を財源とし、比較

的経済開発が進んだ国に供与。金利は市場金利に連動。返済期間は最長
25年。インドネシア、中国、インド、ベトナム、フィリピン等

②ADF (アジア開発基金); 加盟国からの拠出金による低金利(年1.0~1.5%)
返済期間24年又は32年の譲許的融資・グラントのための財源。特に貧し
い国に供与。ベトナム、バングラデシュ、パキスタン、グルジア等

③技術協力 (贈与, 融資); 開発プロジェクトの準備・実施の支援、開発戦略や政策等
を策定する能力強化のための助言、研修等を行う。加盟国からの任意拠出
によるTASF(技術協力特別基金)、日本からの拠出によるJFPR(貧困削
減日本基金)、OCR業務からの収入等が財源。

○ セクター: 運輸・通信、エネルギー、金融、教育、環境、水資源等

◎ 連絡先:

アジア開発銀行駐日代表事務所及びアジア開発銀行研究所

東京都千代田区霞ヶ関3-2-5 霞ヶ関ビル8階

電話:(代)(03)3504-3160 Fax:(03)3504-3165

アジア開発銀行本部: 6 ADB Avenue, Mandaluyong City, Metro Manila, Philippines

電話: 632-632-5840 (日本語可) Fax: 632-636-2647

◎ アジア開発銀行に関する情報はインターネットでも提供: <http://www.adb.org>